

2018年12月21日

利用者個人がコントロール可能な パーソナルデータ管理プラットフォーム「BCPDS」を開発 ～データの提供者・活用者を安心、安全につなぐソリューション～

株式会社セゾン情報システムズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：内田 和弘、以下、セゾン情報システムズ）は、利用者個人がコントロール可能なパーソナルデータ管理プラットフォーム「BCPDS（ブロックチェーンパーソナルデータストア）」を開発しました。BCPDSにより、事業者においては、パーソナルデータの利活用を進める上で直面する多大な課題を解決し、利用者個人においては、本人コントロールのもと、個人情報の提供、削除、開示請求等を柔軟に実行することが可能となります。

■背景

デジタル化の大幅な進展に伴うデータの更なる利活用ニーズは、これまで保護することを中心に考えられてきたパーソナルデータにもおよんでいます。データを利活用した新ビジネスとイノベーションの創出等を目指し、官民データ活用推進基本法、改正個人情報保護法などの法整備が進められる一方、「EU一般データ保護規則（GDPR）」に代表される、デジタル時代の個人の権利強化も進展しており、パーソナルデータの流通・利活用には、個人の権利保護とデータ流通における柔軟性の両立を実現するデータポータビリティ基盤が必要不可欠とされてきました。

■概要と今後の展開

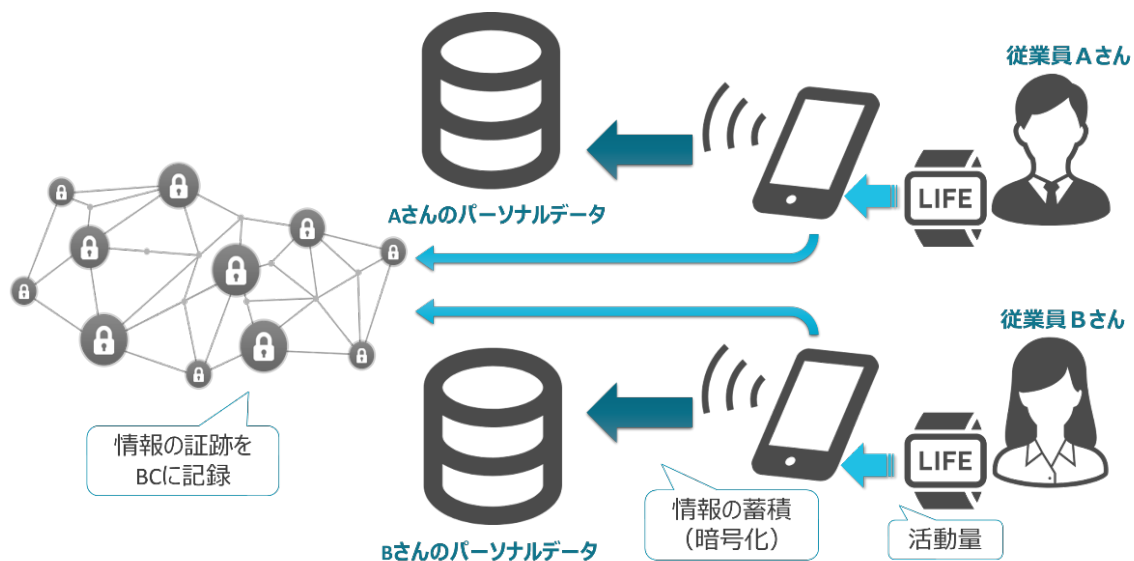
このたび開発した「BCPDS」は、パーソナルデータを流通させるために必要な「蓄積する」「提供する」「合意する」の基本的な機能に着目しました。「BCPDS」は、ブロックチェーン技術の特性である、「客観性」「証跡」「署名」を組み合わせることで、スマートフォンのストレージ内、クラウドストレージ内、企業内など、データの保管場所を問わず利用者個人の意思で情報をコントロールすることを可能とします。

「BCPDS」の応用で、本人（もしくは代理人）を媒介することにより、今まで実現できなかった第三者間でのデータ共有の可能性が広がり、本人ないし社会にとって価値を還元することが可能となります。

その活用例としては、電子カルテや健診データなどの医療データ共有による最適な医療行為の選定、購買履歴などの顧客行動履歴データ共有による商品陳列の改善、学業における試験結果と部活動などの定性的な情報や印象を含めた成績データ共有による総合的な入学試験の判定などが挙げられます。これにより、働き方改革や健康経営に繋がれると考えられています。

セゾン情報システムズは、2018年6月より、大手食品メーカー様の健康経営をサポートするため、BCPDSを社員のパーソナルデータ管理基盤として共同で検証してきました（図1参照）。実証実験では、社員の活動量をはじめとするパーソナルデータのデータ管理基盤として実用性検証を完了しており、社員が主体的にデータを管理し、必要に応じて必要なデータのみを企業へ提供することを可能としています。今後は、検証で得た課題・知見をもとに実用化に向け取り組んでまいります。

(図1)



■株式会社セゾン情報システムズ について

本社：〒107-0052 東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR 19F

設立：1970年9月1日

代表者：内田 和弘（代表取締役社長）

資本金：13億67百万円

事業内容：Fintechプラットフォーム事業、流通ITサービス事業、HULFT事業

証券コード：9640（東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場）

URL：<http://home.saison.co.jp/>

商標関連

・その他の会社名、製品名、サービス名等は、各社の登録商標または商標です。

<報道関係者様からのお問い合わせ先>

株式会社セゾン情報システムズ

広報担当：豊田・横井

TEL：03-6370-2930

E-mail：kikaku@saison.co.jp